水産経済新聞

第15144号　THE SUISAN－KEIZAI　（昭和26年7月11日 第3種郵便物認可）

7月22日 水曜日 Wednesday
2009年（平成21年）
（土、日、祝日は休刊）
発行所
水産経済新聞社
東京都港区六本木6丁目8番19号
電話 03-3404-6531(代) 〒106-0032
FAX 03-3404-0863
振替口座番号 00160－6－92557

漁船漁業構改ＰＪ実施者が提言

「活性化シンポジウム」開催

「漁船漁業改革活性化シンポジウム」（大日本水産会、JF全漁連、海洋水産システム協会共催）がこのほど、東京・赤坂の石垣記念ホールで開催された。シンポジウムでは漁船漁業構造改革プロジェクト実施者2人が、経験をもとに課題や展望などを踏まえて提言を行った。概要を紹介する。

巻網漁業の経験を踏まえて

(株)福島漁業　福島全良専務

マニュアル本の作成を

「ミニ船団化」で採算を取る

現在の巻網漁業は人口減少と消費減退に加えて、TACも厳しくなる現在の世相では、巻網漁業が従来の船団方式を維持することは難しい。そこでミニ船団化し漁獲量は減少するが、年間コストや投入経費を引き下げ、一年たった今では反対の声もなくなり、成功したと思っている。

巻網は資金を必要とするので、新しい船団方式に変えるには、企業として経営を安定化させる方法にしなければ、漁業は継続できないと考えた。

しかし、乗組員からは「今のままでいいじゃないか」と、なかなか理解が得られなかった。ミニ船団化して、乗組員の作業を増やすことになったが、構造改革事業だと私は思っている。

実際に事業にかかわって感じたのは、想定できないことの多さだ。国の事業なので、給与体制は変えるというのに、従来のリスクが大きい。そのリスクを回避することに変わり、乗組員の戸惑いが大きかった。水揚げ単価は事前評価と実際とでは大きく異なる結果となった。経費の算出は、網船を300トンクラスに135トン網船の実績をベースに出すようにと指示された。同じクラスの船を参考にはできないだろうか。

こうした経験から、大行船団の方がよい地域もあると思う。ただし、人口減少で鮮魚消費が減っており、現行の50人体制の船団方式がいつまで維持できるか分からない。

一方で世界の人口は増えている。将来の輸出増も見越して、鮮魚も冷凍も、両刀使いができる船型造りも必要になるだろう。構造改革の中で、先駆的なモデル船をいくつも造り、同業者に波及させていく必要がある。

また、これまでの成功体験が、未来に対して必ずしもよいかは分からない。知恵をどんどん出し、新たな取り組みを実行することが、これからの漁業に必要だろう。

生産奨励制度から固定給に変わり、乗組員の戸惑いが大きかった。水揚げ単価は事前評価と実際とでは大きく異なる結果となった。経費の算出は、学校実験の傾向と対策のようなうな、事務・操業のマニュアル本を作製できないだろうかと考える。今後の実証案件を、より円滑に実施することができるはずだ。

当社では2隻体制のミニ船団を選択したが、現